



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所
コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 康男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 橋本 和洋

定時株主総会開催予定日 平成24年3月23日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 083-248-2777
平成24年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	51,512	2.2	5,709	20.3	7,138	20.4	4,207	27.8
22年12月期	50,393	5.4	4,746	78.1	5,927	79.6	3,292	88.9

(注) 包括利益 23年12月期 3,430百万円 (18.4%) 22年12月期 2,896百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	121.11	—	4.1	6.2	11.1
22年12月期	94.77	—	3.2	5.3	9.4

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	115,532	104,740	90.7	3,014.91
22年12月期	113,710	102,353	90.0	2,946.17

(参考) 自己資本 23年12月期 104,740百万円 22年12月期 102,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	4,450	△2,795	△1,317	3,295
22年12月期	5,927	△4,076	△1,935	2,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,007	30.6	1.0
23年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,042	24.8	1.0
24年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		24.2	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	24,000	△4.1	2,200	△15.9	2,900	△14.2	1,700	△11.9	円 銭 48.93
通期	52,000	0.9	5,800	1.6	7,200	0.9	4,300	2.2	123.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	35,980,500 株	22年12月期	35,980,500 株
② 期末自己株式数	23年12月期	1,239,584 株	22年12月期	1,239,413 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	34,740,964 株	22年12月期	34,741,123 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数について、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	41,554	0.8	4,552	14.3	6,119	16.6	3,722	22.5
22年12月期	41,219	4.7	3,982	72.1	5,249	77.0	3,039	96.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	107.15	—
22年12月期	87.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	109,992	103,966	94.5	2,992.61
22年12月期	108,724	102,064	93.9	2,937.87

(参考) 自己資本 23年12月期 103,966百万円 22年12月期 102,064百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 会計処理方法の変更	36
(7) 表示方法の変更	36
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による企業活動の停滞、個人消費の落ち込みに加え、欧州での金融不安にともなう世界経済の減速、また、歴史的な円高等により、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅エコポイントや住宅ローン減税等の一連の政策が下支えとなり新設住宅着工戸数は緩やかな回復を辿ってまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、特約店ルートの拡充と新規ルートの開拓に積極的に取り組みとともに、「石油」、「ガス」、「電気」、「太陽熱」の各種熱源に対応したエコ商品の販売に努め、市場でのシェアアップを図ってまいりました。また、顧客満足度の更なる向上を目指し「お客様相談室」を設置するなど、顧客サービス体制の見直しを行うとともに、特約店の皆様への営業支援の充実にも注力してまいりました。

研究開発部門では、高効率保温システムを採用した「eオート」タイプの「エコキュート」に加えて、「エコジョーズ」、「電気温水器」の新型シリーズや、住宅用デシカント空調システムの開発を行うなど、環境と家計に配慮した製品開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、コストダウンと効率化に継続して取り組み、生産性の向上に努めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、「エコフィール」、「エコジョーズ」を中心とした高効率給湯器への買い替え需要が高まるなか、順調に販売台数を伸ばし、全体で269億50百万円（前年同期比2.4%増）となりました。空調機器につきましては、エアコンが円高の影響を受け欧州向けの輸出で大幅な減少となりましたが、「床下エアコン」、「温水床暖房付エアコン」や連結子会社サンポット(株)の石油暖房機の販売増などにより、全体で161億99百万円（同3.5%増）となりました。システム機器につきましては、システムバスが販売増となりましたが、システムキッチン他の減少が影響し、全体で37億90百万円（同0.6%減）となりました。ソーラー機器につきましては、省エネ意識の高まりを背景に「エコワイター」が増加しましたが、「エネワイター」や太陽光発電が不調でありましたことから、全体で17億41百万円（同3.8%減）となりました。その他は28億32百万円（同1.2%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は515億12百万円（同2.2%増）となりました。また、利益面につきましては、売上構成の変化や固定費のコストダウンに注力した結果、営業利益は57億9百万円（同20.3%増）、経常利益は71億38百万円（同20.4%増）となりました。当期純利益につきましては、東日本大震災による災害損失を計上したものの経常利益の増加が功を奏し、42億7百万円（同27.8%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の減退や電力の供給不足を通じて、今後も様々な形で影響が懸念されます。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましても、国内経済の先行き不透明感が高まっていることや雇用環境も厳しい状況が続いていることなどから、新設住宅着工戸数は緩やかな回復にとどまり低水準で推移していくものと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、お客様に安全・安心で長く信頼いただけるものづくりとサービスの提供に取り組んでまいります。また、営業部門におきましては、従来販路の拡充と新規販路の開拓に積極的に取り組むとともに、「エコキュート」や「エコフィール」など各種熱源に対応したエコ関連商品の販売に注力し、市場でのシェアアップを図ってまいります。この他、顧客満足度の向上を目指し、アフターサービス体制の充実にも努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、新規ルートの開拓に一層努力し、高付加価値製品の拡販を図ってまいります。開発部門におきましては、お客様に安全・安心な商品をご提供すべく、商品の開発に引き続き取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、継続的なコストダウン活動を徹底して行うなど、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は520億円（対前年比0.9%増）、営業利益は58億円（対前年比1.6%増）、経常利益は72億円（対前年比0.9%増）、当期純利益は43億円（対前年比2.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億22百万円増加し、1,155億32百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が30億96百万円増加し、有価証券が12億93百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少し、107億91百万円となりました。主な増減としましては、未払法人税等が3億56百万円、短期借入金が2億74百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億87百万円増加し、1,047億40百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が31億65百万円増加し、その他有価証券評価差額金が7億76百万円減少しました。その結果、自己資本比率は90.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は32億95百万円（対前年比11.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44億50百万円（同24.9%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27億95百万円（同31.4%減）となりました。

これは主として投資有価証券の取得や、有価証券の売却などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億17百万円（同31.9%減）となりました。

これは主に配当金の支払や短期借入金の減少などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	87.3	89.4	90.1	90.0	90.7
時価ベースの自己資本比率（%）	52.4	69.1	60.3	56.7	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.6	0.3	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	58.6	73.9	331.7	422.7	481.1

（注）1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に応じてまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の強化に役立ててまいる所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては年間30円（中間配当15円、期末配当15円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、年間30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①天候の状況について

当社グループの製品には、冷暖房機器のように天候の状況によって売上高に影響を受ける製品が含まれており、冷夏・暖冬等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動について

当社グループ製品の製造原価は全般的に原材料費が過半を占めており、一部の製品にはステンレス、銅、アルミニウム、樹脂等が主要材料として使用されております。これら主要材料の価格動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新設住宅着工戸数について

当社グループの製品は一般家庭用住宅機器が主要な部分を占めており、新設住宅着工戸数の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替の変動について

当社グループは製品の輸出及び部材の輸入等を行っており為替の変動による影響を受けますが、商社経由あるいは円建て取引が中心であり、直接的な影響よりも、円高による輸出の価格競争力の低下等によって需要が減少するリスク等間接的な影響を受ける可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは製品リサイクル（資源有効利用促進法、家電リサイクル法等）、環境（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律等）、省エネルギー（エネルギーの使用の合理化に関する法律等）等種々の法的規制に従って細心の注意を払って、製品の開発、製造、販売を行っておりこれらの製品に関し環境責任を負うリスクを抱えています。また将来さらに厳しい規制が課された場合に、製品の開発、製造に関する著しいコストアップ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合について

当社グループが事業を展開する給湯機器市場は、すでに成熟した市場であり、電気、ガス、石油の各エネルギーを熱源とする機器の市場共それぞれに数社が厳しく競合しています。競合による販売価格の低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが今後、製品開発から販売、サービスに至るまで今まで以上の努力を傾注しても、他社がより優れた新技術を開発し、サービス向上に努めれば、当社グループが将来にわたって現在の地位を維持できる保証は無く、結果として収益の低下等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

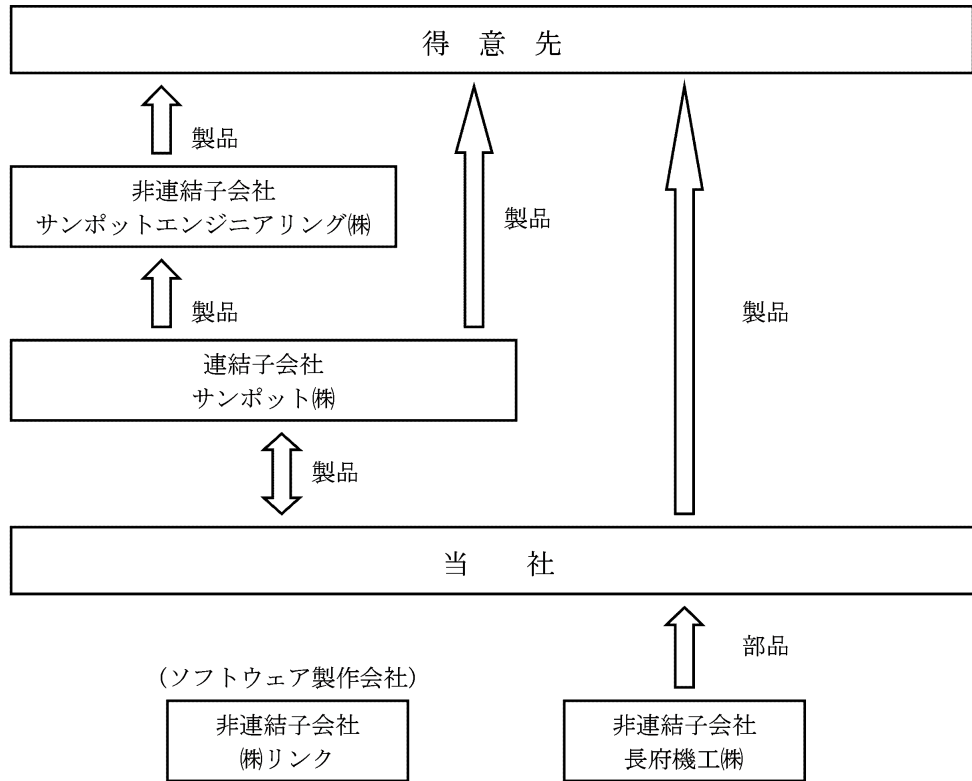
⑦製品の品質について

当社グループ製品は、所定の品質基準に基づき、安全面をはじめ品質保持に細心の注意を払って製造を行っていますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証は有りません。もし欠陥が発生した場合製造物賠償責任保険でカバーしきれない賠償責任を負う可能性があり、多額のコスト負担のみでなく当社グループの社会的信用の低下を引き起こす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（サンボット株式会社）と非連結子会社3社により構成されており、給湯機器（石油給湯機器・ガス機器・電気温水器・エコキュート・コージェネ）・空調機器（家庭用ルームエアコン・石油暖房機器・温水システム機器）・システム機器（システムバス・システムキッチン・洗面化粧台）・ソーラー機器（太陽熱温水器・ソーラー床下換気扇・太陽光発電）及びその他の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「会社は絶えずより良い製品を作り、これを広く普及することに努力し、以って社会文化の向上に寄与する」を経営理念とし、事業活動を進めてまいりました。

今後も、「顧客満足第一」をモットーに社員全員が一丸となってより良い製品を提供してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,819	6,035
受取手形及び売掛金	10,066	10,208
有価証券	10,270	8,977
商品及び製品	3,321	3,764
仕掛品	477	544
原材料及び貯蔵品	1,113	1,263
繰延税金資産	412	489
その他	32	36
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	31,498	31,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,160	14,269
減価償却累計額	△9,245	△9,613
建物及び構築物(純額)	4,915	4,656
機械装置及び運搬具	10,369	10,337
減価償却累計額	△8,913	△9,080
機械装置及び運搬具(純額)	1,455	1,257
土地	14,059	14,078
その他	9,634	9,573
減価償却累計額	△9,238	△9,340
その他(純額)	396	233
有形固定資産合計	20,826	20,225
無形固定資産合計	328	228
投資その他の資産		
投資有価証券	59,025	62,121
長期貸付金	646	641
長期預金	500	—
繰延税金資産	548	671
その他	337	338
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	61,056	63,770
固定資産合計	82,211	84,224
資産合計	113,710	115,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,237	5,257
短期借入金	924	650
未払法人税等	1,677	1,321
賞与引当金	201	204
製品補償損失引当金	200	200
未払費用	985	963
預り金	846	864
設備関係未払金	12	38
設備関係支払手形	15	64
その他	421	441
流動負債合計	10,523	10,006
固定負債		
退職給付引当金	549	492
その他	284	292
固定負債合計	833	785
負債合計	11,357	10,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	94,184	97,349
自己株式	△2,603	△2,604
株主資本合計	102,149	105,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	△572
その他の包括利益累計額合計	204	△572
純資産合計	102,353	104,740
負債純資産合計	113,710	115,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	50,393	51,512
売上原価	36,594	36,867
売上総利益	13,798	14,644
販売費及び一般管理費	9,052	8,935
営業利益	4,746	5,709
営業外収益		
受取利息	97	43
有価証券利息	961	1,062
受取配当金	163	162
不動産賃貸料	315	347
為替差益	—	0
その他	270	301
営業外収益合計	1,808	1,918
営業外費用		
支払利息	14	9
有価証券売却損	3	2
不動産賃貸費用	142	168
売上割引	240	264
為替差損	113	—
その他	112	44
営業外費用合計	627	489
経常利益	5,927	7,138
特別利益		
前期損益修正益	62	—
投資有価証券売却益	13	282
その他	10	7
特別利益合計	85	289
特別損失		
固定資産処分損	16	10
投資有価証券評価損	166	207
製品補償損失引当金繰入	39	70
たな卸資産評価損	23	12
災害による損失	—	162
その他	18	23
特別損失合計	265	485
税金等調整前当期純利益	5,746	6,942
法人税、住民税及び事業税	2,263	2,484
法人税等調整額	190	250
法人税等合計	2,454	2,734
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,207
当期純利益	3,292	4,207

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△776
その他の包括利益合計	—	△776
包括利益	—	3,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,430
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
前期末残高	3,568	3,568
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,568	3,568
利益剰余金		
前期末残高	91,864	94,184
当期変動額		
剰余金の配当	△972	△1,042
当期純利益	3,292	4,207
当期変動額合計	2,319	3,165
当期末残高	94,184	97,349
自己株式		
前期末残高	△2,603	△2,603
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,603	△2,604
株主資本合計		
前期末残高	99,829	102,149
当期変動額		
剰余金の配当	△972	△1,042
当期純利益	3,292	4,207
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,319	3,164
当期末残高	102,149	105,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	599	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395	△776
当期変動額合計	△395	△776
当期末残高	204	△572
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	599	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395	△776
当期変動額合計	△395	△776
当期末残高	204	△572
純資産合計		
前期末残高	100,429	102,353
当期変動額		
剰余金の配当	△972	△1,042
当期純利益	3,292	4,207
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395	△776
当期変動額合計	1,923	2,388
当期末残高	102,353	104,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,746	6,942
減価償却費	1,394	1,164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	△56
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△86	△0
受取利息及び受取配当金	△1,223	△1,269
支払利息	14	9
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△259
為替差損益 (△は益)	110	△0
固定資産処分損益 (△は益)	16	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	166	207
売上債権の増減額 (△は増加)	△449	△141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20	△660
仕入債務の増減額 (△は減少)	747	20
その他	△184	44
小計	6,265	6,005
利息及び配当金の受取額	1,229	1,294
利息の支払額	△14	△9
法人税等の支払額	△1,553	△2,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,927	4,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	6,386	10,135
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,172	△413
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	21
投資有価証券の取得による支出	△20,051	△18,911
投資有価証券の売却による収入	4,594	5,773
定期預金の預入による支出	—	△10
定期預金の払戻による収入	7,163	584
預り保証金の受入による収入	0	18
貸付けによる支出	△11	—
貸付金の回収による収入	—	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,076	△2,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△937	△250
長期借入金の返済による支出	△24	△24
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△972	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,935	△1,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81	330
現金及び現金同等物の期首残高	3,046	2,965
現金及び現金同等物の期末残高	2,965	3,295

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 サンポット(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 長府機工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 サンポット(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 長府機工(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 長府機工(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 長府機工(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 製品・商品・原材料・貯蔵品 当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～13年 工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ たな卸資産 製品・商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日をもって確定給付企業年金制度に移行しております。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。 なお、当該移行に伴い退職給付債務が2百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度より費用処理しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 製品補償損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	<p style="text-align: center;">—————</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度56百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用について)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を表示しております</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,397百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 208百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供しての資産は次のとおりであります。 建物 704百万円 土地 270 計 974 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 24百万円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 315百万円 支払手形 438百万円 設備支払手形 4百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,011百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 208百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 316百万円 支払手形 617百万円 設備支払手形 8百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,381百万円 賞与引当金繰入額 58百万円 広告宣伝費 459百万円 輸送費 1,491百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,471百万円</p> <p>※3 固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品他の処分損であります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,426百万円 賞与引当金繰入額 57百万円 広告宣伝費 457百万円 輸送費 1,519百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,364百万円</p> <p>※3 固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品他の処分損であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,896百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	2,896百万円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△395百万円
--------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式(注)	1,239	0	—	1,239
合計	1,239	0	—	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	486	14	平成21年12月31日	平成22年3月23日
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	486	14	平成22年6月30日	平成22年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	15	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式(注)	1,239	0	—	1,239
合計	1,239	0	—	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月2日 取締役会	普通株式	521	15	平成23年6月30日	平成23年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	15	平成23年12月31日	平成24年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 百万円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 5,819	現金及び預金勘定 6,035
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,958	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,870
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 104	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 129
現金及び現金同等物 2,965	現金及び現金同等物 3,295

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯機器、空調機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,946.17円	1株当たり純資産額	3,014.91円
1株当たり当期純利益金額	94.77円	1株当たり当期純利益金額	121.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,292	4,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,292	4,207
期中平均株式数(千株)	34,741	34,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,246	5,322
受取手形	497	497
売掛金	4,215	4,250
有価証券	10,270	8,977
商品及び製品	2,167	2,342
仕掛品	433	471
原材料及び貯蔵品	899	957
繰延税金資産	272	349
その他	15	16
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	24,009	23,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,753	11,782
減価償却累計額	△7,497	△7,792
建物(純額)	4,256	3,989
構築物	1,100	1,111
減価償却累計額	△1,008	△1,024
構築物(純額)	92	87
機械及び装置	9,428	9,401
減価償却累計額	△8,109	△8,253
機械及び装置(純額)	1,318	1,147
車両運搬具	494	488
減価償却累計額	△438	△442
車両運搬具(純額)	55	45
工具、器具及び備品	7,448	7,333
減価償却累計額	△7,115	△7,174
工具、器具及び備品(純額)	332	159
土地	13,656	13,656
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	19,714	19,088
無形固定資産		
ソフトウェア	44	30
その他	34	31
無形固定資産合計	78	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	58,801	61,892
関係会社株式	4,310	4,310
長期預金	500	—
従業員に対する長期貸付金	645	640
保険積立金	184	184
差入保証金	120	120
長期前払費用	0	—
繰延税金資産	360	513
その他	0	0
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	64,922	67,661
固定資産合計	84,715	86,813
資産合計	108,724	109,992
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	1
買掛金	2,206	1,933
未払金	53	72
未払費用	935	916
預り金	822	837
未払法人税等	1,388	1,025
未払消費税等	91	133
製品補償損失引当金	200	200
賞与引当金	141	137
役員賞与引当金	25	25
その他	48	45
流動負債合計	5,914	5,328
固定負債		
退職給付引当金	496	446
長期預り敷金	125	127
長期未払金	122	122
固定負債合計	745	697
負債合計	6,659	6,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	3,552	3,552
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金	753	753
その他利益剰余金		
退職給与積立金	520	520
別途積立金	87,562	87,562
繰越利益剰余金	5,049	7,729
利益剰余金合計	93,885	96,565
自己株式	△2,603	△2,604
株主資本合計	101,850	104,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214	△563
評価・換算差額等合計	214	△563
純資産合計	102,064	103,966
負債純資産合計	108,724	109,992

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
総売上高	42,414	42,766
売上値引及び戻り高	1,195	1,212
売上高合計	41,219	41,554
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,136	2,167
当期製品製造原価	24,033	23,956
当期商品及び製品仕入高	6,374	6,405
合計	32,543	32,529
他勘定振替高	△20	△7
商品及び製品期末たな卸高	2,167	2,342
売上原価合計	30,395	30,194
売上総利益	10,823	11,359
販売費及び一般管理費	6,841	6,807
営業利益	3,982	4,552
営業外収益		
受取利息	97	43
有価証券利息	961	1,062
受取配当金	238	317
不動産賃貸料	315	347
為替差益	—	0
雑収入	253	260
営業外収益合計	1,866	2,032
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	220	242
不動産賃貸費用	142	168
為替差損	113	—
有価証券売却損	3	2
雑支出	111	42
営業外費用合計	599	464
経常利益	5,249	6,119

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	62	—
投資有価証券売却益	13	282
その他	9	7
特別利益合計	85	289
特別損失		
固定資産処分損	15	9
投資有価証券評価損	166	207
製品補償損失引当金繰入	39	70
災害による損失	—	122
その他	17	22
特別損失合計	239	432
税引前当期純利益	5,095	5,977
法人税、住民税及び事業税	1,944	2,033
法人税等調整額	111	221
法人税等合計	2,056	2,254
当期純利益	3,039	3,722

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		16,000	66.4	16,199	67.5
II 外注加工費		1,222	5.1	1,333	5.6
III 労務費	※1	4,970	20.6	4,881	20.3
IV 経費	※2	1,895	7.9	1,579	6.6
当期総製造費用		24,089	100.0	23,994	100.0
期首仕掛品たな卸高		377		433	
合計		24,466		24,428	
期末仕掛品たな卸高		433		471	
当期製品製造原価		24,033		23,956	

(注) ※1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	82	79

※2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	881	694

※3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,552	3,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,552	3,552
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	3,568	3,568
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	753	753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	753	753
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	520	520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	520	520
別途積立金		
前期末残高	87,362	87,562
当期変動額		
別途積立金の積立	200	—
当期変動額合計	200	—
当期末残高	87,562	87,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,182	5,049
当期変動額		
別途積立金の積立	△200	—
剰余金の配当	△972	△1,042
当期純利益	3,039	3,722
当期変動額合計	1,866	2,679
当期末残高	5,049	7,729
利益剰余金合計		
前期末残高	91,819	93,885
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△972	△1,042
当期純利益	3,039	3,722
当期変動額合計	2,066	2,679
当期末残高	93,885	96,565
自己株式		
前期末残高	△2,603	△2,603
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,603	△2,604
株主資本合計		
前期末残高	99,783	101,850
当期変動額		
剰余金の配当	△972	△1,042
当期純利益	3,039	3,722
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,066	2,679
当期末残高	101,850	104,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	610	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395	△778
当期変動額合計	△395	△778
当期末残高	214	△563
評価・換算差額等合計		
前期末残高	610	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395	△778
当期変動額合計	△395	△778
当期末残高	214	△563
純資産合計		
前期末残高	100,394	102,064
当期変動額		
剰余金の配当	△972	△1,042
当期純利益	3,039	3,722
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395	△778
当期変動額合計	1,670	1,901
当期末残高	102,064	103,966

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日をもって確定給付企業年金制度に移行しております。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。 なお、当該移行に伴い退職給付債務が2百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) 製品補償損失引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当事業年度54百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	—————

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は772百万円であります。</p> <p>※2. 期末日満期手形 当事業年度末日が銀行休業日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。 このため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 116百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は772百万円であります。</p> <p>※2. 期末日満期手形 当事業年度末日が銀行休業日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。 このため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 115百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>※1. 他勘定振替高は試験研究等に使用した製品の振替額であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,713</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>アフターサービス料</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,389百万円</p> <p>※4. 固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品等の処分損であります。</p>	販売運賃	1,264百万円	広告宣伝費	357	貸倒引当金繰入額	2	給料手当	2,713	賞与引当金繰入額	58	福利厚生費	504	退職給付費用	178	旅費交通費	172	通信費	92	車両費	111	租税公課	145	減価償却費	209	賃借料	122	アフターサービス料	274	<p>※1. 他勘定振替高は試験研究等に使用した製品の振替額であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">1,295百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,748</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>アフターサービス料</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,308百万円</p> <p>※4. 固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品等の処分損であります。</p>	販売運賃	1,295百万円	広告宣伝費	362	貸倒引当金繰入額	4	給料手当	2,748	賞与引当金繰入額	57	福利厚生費	528	退職給付費用	151	旅費交通費	171	通信費	84	車両費	110	租税公課	101	減価償却費	183	賃借料	103	アフターサービス料	266
販売運賃	1,264百万円																																																								
広告宣伝費	357																																																								
貸倒引当金繰入額	2																																																								
給料手当	2,713																																																								
賞与引当金繰入額	58																																																								
福利厚生費	504																																																								
退職給付費用	178																																																								
旅費交通費	172																																																								
通信費	92																																																								
車両費	111																																																								
租税公課	145																																																								
減価償却費	209																																																								
賃借料	122																																																								
アフターサービス料	274																																																								
販売運賃	1,295百万円																																																								
広告宣伝費	362																																																								
貸倒引当金繰入額	4																																																								
給料手当	2,748																																																								
賞与引当金繰入額	57																																																								
福利厚生費	528																																																								
退職給付費用	151																																																								
旅費交通費	171																																																								
通信費	84																																																								
車両費	110																																																								
租税公課	101																																																								
減価償却費	183																																																								
賃借料	103																																																								
アフターサービス料	266																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,239	0	—	1,239
合計	1,239	0	—	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,239	0	—	1,239
合計	1,239	0	—	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,937.87円	1株当たり純資産額	2,992.61円
1株当たり当期純利益金額	87.49円	1株当たり当期純利益金額	107.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,039	3,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,039	3,722
期中平均株式数(千株)	34,741	34,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役会長 川上 康男 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長 橋本 和洋 (現 常務取締役)

②その他の役員の変動

・昇格予定取締役

専務取締役 金子 克 (現 常務取締役)

・退任予定取締役

取締役 梅田 忠明 (現 取締役営業部長)

・新任監査役候補

監査役 (常勤) 梅田 忠明 (現 取締役営業部長)

・退任予定監査役

監査役 (非常勤) 早川 誠一

③就任予定日

平成24年3月23日

(2) その他

当社グループ (当社及び連結子会社) の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

①販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
給湯機器 (百万円)	26,327	26,950
空調機器 (百万円)	15,644	16,199
システム機器 (百万円)	3,814	3,790
ソーラー機器 (百万円)	1,810	1,741
その他 (百万円)	2,798	2,832
合計 (百万円)	50,393	51,512

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

2. 当連結会計年度より一部製品の分類変更を実施したため、前連結会計年度比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。